

令和6年6月14日

北栄町議会

議長 野田 秀樹 様

北栄町議会議会運営委員会

委員長 前田 栄治

議会運営委員会調査報告書

本委員会は、次の事件について先進地の調査を終了したので、会議規則第77条の規定により調査結果を次のとおり報告します。

記

1 調査事件

議会改革 ～デジタル戦略と、NOと言える議会を目指して～

2 調査期間

令和6年5月13日（月）から15日（水）までの3日間

3 調査結果

（1）福島県磐梯町議会

人口3,192人（令和6年4月1日現在）世帯数1,195世帯、面積59.79㎢（面積の約70%が山林）。議員数10人。

多様な議員が参加できる議会を実現するため会議や議会のオンライン開催を目指している。令和5年6月改選後、タブレットを全議員が努力して使用しており、ペーパーの有料化は検討していない。自己所有のパソコンやスマートフォン、録音機器の議場への持ち込みは禁止されている。また、議会のYouTube配信のために、議員による編集作業を行っている。

・議会DXの取り組み

令和元年 10月 町政アドバイザー設置（副町長が就任）

議会全員協議会で、DX勉強会開催

令和2年 5月 第1回議会デジタル変革検討委員会（5人）を開催

令和2年 6月 オンライン常任委員会を実施

令和3年 3月 全議員へタブレット配布

令和3年 4月 全員協議会の資料をペーパーレス化

令和 5 年 6 月 磐梯町議会議員選挙

令和 5 年 9 月 定例会議案のペーパーレス化（当初予算と決算書を除く）

令和 5 年 12 月 定例会議案の完全ペーパーレス化

全国町村議会議長会編集のデジタル技術活用事例集に、磐梯町のオンライン委員会の開催や Zoom を活用した委員会等の開催が紹介されている。

（２）福島県会津若松市議会

人口 111,324 人(令和 6 年 4 月 1 日現在)。世帯数 52,102 世帯。面積 382.99 km²。議員数 28 人。議会事務局職員 11 名、そのうち広報担当が 3 名いたが現在は 2 名となっている。

「市民との意見交換会を起点とし「課題解決」につなげる政策サイクルのさらなる充実～通年議会の導入と議会活動評価モデルの取組～」が評価され、早稲田大学マニフェスト研究所議会改革度調査で令和 4 年度マニフェスト大賞最優秀議会改革賞を受賞され毎年上位にランクインしている。

特筆すべきは、市民参加型政策サイクルを確立し、実践に取り組んでいることである。意見交換会の意見の中から問題点や課題を見つけ分析・調査研究や議員間討議を行い、政策立案・提言を実行している。そのための主要 3 ツールとして、市民との意見交換会、意見を整理し課題設定に至る広報公聴委員会、予算決算委員会での意見交換会で出た意見にプラスして意見以外で約 800 ある事業から重要な 5 つを絞り政策研究・立案を実施している。

（３）福島県西会津町議会

人口 5,489 人（令和 6 年 5 月 1 日現在）高齢化率 50.5%。面積 298.18 km²（84%が森林）議員数 12 人。

「楽しい過疎は自分で作る」を基本に、町の主な課題を、人口減少に起因する様々な問題として提起。

65 歳以上の高齢者が 50%以上の自治区の増加（50%以上は集落機能の維持が困難な状態にあるといわれる）、医療福祉での担い手不足、小売店の減少、空き家や耕作放棄地、鳥獣被害の増加を掲げ、これらの課題解決のために、令和 3 年 3 月に西会津町デジタル戦略を策定した。

「ずーっと住み続けたい町」の実現を目指すことを基本理念に据え、デジタルありきではなく町民本位の戦略を掲げている。最高デジタル責任者（CD0）を設置し、企画情報課デジタル戦略室を組織し 6 つの DX 戦略の取組を推進している。

・事業展開

戦略 1 しごとの DX

情報基盤連携（町公式 LINE）の導入

西会津ファンとつながる仕組み（石高プロジェクト）

戦略2 招致・もてなしの DX

首都圏企業等、連携協定締結企業等との共創事業

テレワーク環境整備による「まちなか再生拠点施設」の整備

戦略3 くらしの DX

AI オンデマンドバス交通の導入

オンライン行政手続きの導入（電子申請）

消防団防災アシストアプリの導入

GPS 端末による認知症高齢者の見守り

戦略4 学びの DX

スマホやタブレットを使ったデジタル教室の開催

GIGA スクールによる児童・生徒への一人1台のタブレット端末配布

戦略5 行政の DX

全庁業務量調査の実施

職員 BPR 研修の実施

オンライン申請の導入

チャットツールの導入

戦略6 コミュニケーションの DX

町民参加型合意形成プラットフォームの構築・運営

ケーブルテレビデータ放送を使ったサービスの拡充

デジタル戦略の進行と管理には PDCA サイクルを軸とするより、Observe（観察する、地域に出る）Orient（方向づける、地域の状況を把握する）Decide（決める、リスクを取る覚悟）Action（動く、データを取る）で多角的な検討と柔軟な発想と実効性を重視する OODA（ウーダ）ループを取り入れ、改善を続けている。

・今後の取り組み方針

地域課題を解決するためにデジタルを活用

変化に対応したデジタル戦略の見直し

4 所感

（1）福島県磐梯町議会

議員のなり手不足の問題がある中、デジタル化に積極的に取り組み、議会を含め各会議のオンライン化が進めば多様な人材が議員になってもらえる可能性が広がると感じた。また、タブレットを苦手とする議員には精通した議員がと

にかく楽しくやろうという意識をもってどんどん教えていく仕組みや仕掛けを構築しておられ、タブレット導入を全議員了承のもと導入した本町議会もペーパーレス化に向け、参考にすべきと感じた。しかしながら当初予算書、決算書についてはページ数も多く、理解し、議論するにはタブレットだけでは不可能に近く、現時点では紙媒体との併用が適していると考えます。

磐梯町、会津若松市、西会津町は、議場へのスマートフォンや録音機器の持ち込みを許可しておらず、許可をしている本町議会は、ラインワークス利用を含めて先進的であると感じた。

（２）福島県会津若松市議会

市民の意見を基に設定した政策課題を分類し、テーマを設定することにより市民の共感を得ながら意見交換会を開催している。市民が望むテーマ設定が的確であり、そのテーマを掘り起こす事にもつながる意見交換会となっている。その意見を政策サイクルで調査研究することにより議員能力を向上させ、市長に対して「NO」だけでなく、対案や政策を示すことが出来ていた。議会の活動や広報が、かなり市民に浸透しており参加者が多いのも納得できる。

本町議会も出前座談会を開催しているが、頂いた意見や要望は執行部への提言、要望、提出にとどまり、執行部から返ってきた意見や結果等を各地区に送付して終了している。これでは、頂いた意見や要望に対して何の結果も出していないに等しい。議会内で、頂いた意見を研究、調査し、提言につなげる仕組みづくりの構築をするべき。また、仕組みを構築することにより、当選したばかりの議員も市議会の中の議員としてどのように活動をしていけばいいか役割等がしっかり理解でき、多選の議員と同じ活動ができ能力アップにつながっている。さらに良いことは、改選後もずっと引き継がれていることであり、本町議会でも参考になる。

（３）福島県西会津町議会

最高デジタル責任者(CDO)の藤井氏からデジタル戦略の説明を受けた。OODAループで高速改善を続けて、それによる失敗はデータ分析への利点であり、今後の町民幸福度向上に生かすための失敗と捉えられていた。行政サービスをデジタル化していくことは避けて通ることはできないと思うが、デジタルありきではなく町民本位で、利用する人に応じてアナログ手法も活用するなど、対面での手続きも必要と考える。さらには、各事業やサービスが、デジタルの方が費用負担や作業負担が増えるようであれば、アナログのままにするという選択肢があってもよいと思う。特に災害時及び有事の際はデジタルが活用できないことも考えられるので、アナログ手法も残しておくことが大

切であると感じた。

西会津町の6つのDX戦略の成果がでているか評価は難しいが、本町の様々な問題の解決のためにデジタルを活用し実践していくことは、人口減少対策、若者定住さらには企業誘致等、住み続けたい町には必要なことであり、町発展のためには最大限デジタル活用を推進すべきである。

議会改革では、議会基本条例の見直しや議会モニター設置等はコロナで思うように出来ていないということであったが、通年議会の導入、ケーブルテレビでの議会生中継等での見える化、政策提言調査特別委員会設置での農業政策の提言など参考とする面が多々あり今後に生かしていきたい。

5 提言

(1) ペーパー（紙媒体）の有料化導入へのルールづくり

DXを推進するにあたり、ペーパーレスは避けて通れないが、紙媒体の資料の要望があれば提供する必要がある、その際のルールづくり（有料化を含む）が求められる。

(2) 個人所有のタブレット等の持ち込みへのルールづくり

議会資料のペーパーレス化を推進するとともに、会議資料閲覧を目的とした個人端末（タブレット、ノートパソコン等）の会議場への持ち込みを可能とすべきである。

(3) 住民の意見を議会で調査研究し執行状態を監視し、執行機関へ提言できる仕組みづくり

住民からの意見を基に調査研究を行い、執行機関に提言し、継続的に実行状態を監視、評価して、住民に結果を示す（フィードバック）仕組みづくりに取り組む。

(4) 議員及び議会全体の能力向上のスキームの設定

議決に関する説明責任を果たすため、執行機関から提出される案件によっては学識経験者の招聘や先進地視察などで専門的知識を習得し、議員間討議を重ねながら議会全体の意識の向上を図るべきである。

北栄町議会議長 野 田 秀 樹 様

北栄町議会 議会運営委員 中山 功一

令和6年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和6年5月13日～15日 3日間
2	調 査 地	福島県 磐梯町議会 会津若松市議会 西会津町議会
3	調査内容	議会改革 ～デジタル戦略と、NOと言える議会を目指して～
4	概要及び 調査結果	<デジタル戦略> ・議会のYouTube配信のために、議員による編集作業を行っている。 ・委員会は2委員会を同時開催し、執行部を含めた3会場（委員会（2室）＋執行部（自席））でのオンライン開催としている。 ・タブレットを主体として、必要な資料は議員各自が印刷する。 ・DXをデジタル化と捉えるのは大きな誤りであり、したいことを実現するための手段として捉えることが大切である。 ・デジタル化を通して、何を実現したいのか、何をどう変えたいのかを吟味することが重要である。デジタル化の検討により、本質的なところが問われることとなり、何のためなのかを確認するきっかけとなる。 ・地元ケーブルテレビによる議会の生中継と、録画中継を行っている。費用は議会事務局の年度予算には含まれず、ケーブルテレビ会社への年間委託料に含まれている。カメラ操作や画面操作もケーブルテレビ会社に任せている。 <NOといえる議会> ・議論の争点とすべきことが何であるのかを、議員同士で議論し、それについて、しっかりと調査し、執行部と向き合う必要がある。争点とすることは住民との対話の中から浮き出てくるものであり、ここをスタートとすることで、町民に対して責任ある活動を行うことができる。町民に議論経過を明確に説明することが大切である。結果を伝えるのではなく議論経過を明らかにするという意味で、議員間討議は特に重要。 ・執行部の提案、進捗をチェックすることは議員として重要な責務であるが、二元代表制という面からすれば政策を立案することも重要な責務である。

5	所 感	<デジタル戦略> ・北栄町議会のデジタル化は先進地と呼ばれるところに比べても十分に進んでいる。もちろん改善の余地はある。条例や、規則に決められていることをどのように準用し、解釈をどのようにするのか、改正が必要であるならばどの部分を改正するのかを今後議論する必要がある。 ○委員会出席はオンラインでも認めるのか ○議場へのデジタル機器の持ち込みはどうするのか ○議員を辞めた時のタブレット内のデータの扱い ○庁舎外で使用する際の通信環境 ○YouTube で配信する場合の、発言の誤りの訂正の扱い ○紙ベースが必要な場合の費用負担 ・デジタル化を進めることを大上段に構えるのではなく、議会改革に対して、どの分野でどの技術を使うことが有効なのかを見極めて導入すべき。デジタル化することで、費用負担、作業負担が増えるようであればアナログのままにするという判断も必要である。 <NOといえる議会> ・町民から選ばれたという意識をしっかりと持ち、自分の地域だけでなく、町全体に対しての責任をもって議員活動をすべきである。町民との意見交換会で、しっかりと意見を聞き対応すべき。意見交換会（出前座談会）で「初めまして」とならないように事前に現地に出向いて打ち合わせをしたりして、住民との距離を縮める努力が必要である。 ・町民からの声が、政策のどの部分にあたるのかを明確に分類整理して、議論の中核に添えていくシステムにより、執行部としっかりと対峙することができるようになる。その場合に、後押ししてくれているのが町民の声であることを強く認識する必要がある。 ・議員個人によって考え方が違うため、合意できる部分、合意できない部分を明らかにし、それらをどのように討議したのかを、明確にして町民に説明責任を果たすことができるようにする。結果を示すことは説明責任を果たしたことにはならない。結果に至るまでの経緯を説明することが重要である。 ・政策を立案することも、「NO」というためには重要である。対案を提示することで、「NO」の内容を伝えることができる。ただ反対するのではなく、意図を明確にし、執行部提案のものとの違いを明らかにすることが説得力につながり、執行部での検討材料にもなる。
---	-----	--

北栄町議会議長 野 田 秀 樹 様

北栄町議会 議会運営委員 井川敦雄

令和 6 年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和 6 年 5 月 1 3 日～1 5 日 3 日間
2	調 査 地	福島県 磐梯町議会 会津若松市議会 西会津町議会
3	調査内容	議会改革 ～デジタル戦略と、NOと言える議会を目指して～
4	概要及び 調査結果	【磐梯町議会】 ・議会 DX への取り組み 令和元年 10 月 全員協議会で DX について勉強会の開催 令和 2 年 4 月 地方議会のオンライン開催についての取組 開始 令和 2 年 5 月 磐梯町議会デジタル改革検討委員会の開催 議会のオンライン開催等に向けた提言書を 全員協議会で承認 令和 2 年 6 月 オンライン常任委員会開催（試行運用） 令和 2 年 12 月 定例会で、会議規則と委員会条例を改正 令和 3 年 3 月 議員全員にタブレットを配布 令和 3 年 4 月 全員協議会の資料をペーパーレス化 令和 5 年 9 月 定例会議案のペーパーレス化（当初予算と 決算書を除く） 令和 5 年 12 月 議案の完全ペーパーレス化 ・議会をオンラインで開催する目的 議会の危機管理・業務継続性 新型コロナウイルス対策として密集を避けることだけ でなく、風水害等で議員が議会に参集し難い状況が発生 した際における、危機管理と業務継続性のため 住民本位の議会の促進 議会の ICT 化を通じて、町民への情報提供、情報発信・ 共有、住民参画を促進するため 議会における共生社会の促進 議員が妊娠期・出産期、病気療養中、障がいのある場 合、または家族の介護や看護時等、議会や会議室に赴く ことが極めて困難な状態・状況においても情報通信技術 を活用して誰もが参加できる議会を実現するため

【会津若松市議会】

・議会の取り組み

平成 20 年 6 月に議会基本条例を施行し、市民との意見交換会、政策サイクルの制度設計の構築など、様々な議会改革に取り組んでいる。早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査 2023 総合ランキングでは全国 12 位で、毎年上位にランクインしている議会である。

特に注目すべき点として、市民参加型政策サイクルを確立し、実践に取り組んでいる。市民との意見交換会の意見の中から市政の問題点や課題を見つけ、解決に向けた分析・調査研究を行いながら、政策立案や政策提言につなげている。

また、政策サイクルと予算・決算審査を連動させることにより、政策などを継続して調査研究することで地域の課題解決に取り組んでいる。

・政策サイクル

政策サイクルをまわすための主要な 3 つのツール

- ①政策サイクルの起点となるのは、市民との意見交換会
- ②その意見を整理し、問題発見、課題設定に至る広報広聴委員会
- ③予算決算委員会における問題を分析し政策研究、政策立案

この 3 つのツールを活かし政策サイクルを回すことで、市民の福祉向上に取り組んでいる。

・政策サイクルと予算、決算の連動

予算決算委員会では常任委員会単位で 4 つの分科会を設置し、9 月の決算審査の議論や意見交換会からの市民の意見をベースに、政策サイクルと予算審査・決算審査を連動させている。

予算、決算審査の進め方は、予算決算委員会が開催される 1 ～ 2 か月前に予算決算委員会分科会において、各委員が論点を持ち寄り、分科会で取り上げる論点などについて協議している。各委員は委員会討議により問題点の共通認識を持つことができるため、審査は抽出した論点を中心に執行部に質疑を行っている。

【西会津町議会】

・デジタル戦略の策定

人口減少により、西会津町では、集落機能の維持が困難な自治体の増加、高齢化に伴う医療・福祉分野等の担い手不足、小売店の減少などの地域課題が顕著になると予測されている。

ケーブルテレビ情報通信基盤等を活用した快適で便利な暮らしづくりや地域経済の活性化などに取り組むため、令和3年3月に西会津町デジタル戦略を策定

・基本理念・基本方針・基本姿勢

基本理念 「笑顔つながり 夢ふくらむまち ～ずーっと、西会津～」

基本方針 「主役は町民・町民参加・情報の共有・協働・男女共同参画」

基本姿勢 「思いやり 共創・共治 イノベーション」

・戦略

戦略1 しごとのDX 戦略2 招致・もてなしのDX

戦略3 くらしのDX 戦略4 学びのDX

戦略5 行政のDX 戦略6 コミュニケーションのDX

・戦略の推進

推進体制

CD0を設置するとともに、デジタル戦略室を組織し取り組みを推進

デジタルデバイド対策

高齢化率が高いことから、相談対応をはじめ、特に、高齢者のデジタル技術についての理解、利活用を支援する
進行管理及び評価

「PDCA サイクル」を軸とした進行管理及び評価はもとより、将来を予見できない目まぐるしい環境、状況の変化や、想定外の事態への対応にあたって、多角的な検討と柔軟な発想、臨機応変の実効性を重視する「OODA サイクル」の手法を取り入れ、改善を続ける。

・事業展開

戦略1 しごとのDX

情報基盤連携（町公式LINE）の導入

西会津ファンとつながる仕組み（石高プロジェクト）

戦略2 招致・もてなしのDX

首都圏企業等、連携協定締結企業等との共創事業

テレワーク環境整備による「まちなか再生拠点施設」の整備

戦略3 くらしのDX

AI オンデマンドバス交通の導入

		オンライン行政手続きの導入（電子申請） 消防団防災アシストアプリの導入 GPS 端末による認知症高齢者の見守り 戦略4 学びのDX スマホやタブレットを使ったデジタル教室の開催 GIGA スクールによる児童・生徒への一人1台の端末配布 戦略5 行政のDX 全庁業務量調査の実施 職員 BPR 研修の実施 オンライン申請の導入 チャットツールの導入 戦略6 コミュニケーションのDX 町民参加型合意形成プラットフォームの構築・運営 ケーブルテレビデータ放送を使ったサービスの拡充 ・今後の取り組み方針 地域課題を解決するためにデジタルを活用（デジタルありきではない） 変化に対応したデジタル戦略の見直し
--	--	---

5	所 感	【磐梯町議会】 議会でタブレットを使ったペーパーレス化が行われるなど、デジタル化の取り組みが進んでいる。CD0 を早くから設置し、研修会などを実施されている。 議員のなり手不足の問題がある中、議会のオンライン化が進めば、子育ての方や障がい等がある方など、多様な方が議員のなり手になっていただける可能性が広がるのではないかと感じた。 また、地域デジタル通貨である「ばんだいコイン」の導入や町民向けのスマホ教室、なんでも相談室等の町民へのデジタルサポートの取り組みも参考になった。 【会津若松市議会】 本町議会においても町民との意見交換会（集落座談会）は行っているが、その意見をまとめ執行部への提言・要望にとどまり、政策につなげる仕組みができていない。 会津若松市議会では意見交換会での意見を精査し、何が課題なのか、十分に議論を尽くし、議員間討議や予算審査・決算審査を活用し、政策サイクルをまわしている。また、予算決算委員会分科会の所管事務調査では、2年目で中間総括、4年目で最終報告を行い、4年間をかけて政策提言をする仕組みが構築されている。 町民の意見を政策に反映するためには、町議会として継続して取り組んでいくことが必要であり、会津若松市議会の取組は参考とすべき点が多く、本町議会においてもこれらの仕組みを十分検討し、町政の課題に対処していきたい。 【西会津町議会】 西会津町では、「仕事、招致・もてなし、くらし、学び、行政、対話・コミュニケーション」の戦略を立て、2年の実践のもと見直しを行い、町民中心のDXに取り組んでいる。今後、行政サービスをデジタル化していくことは避けて通ることはできないと思うが、行政手続きを全てデジタル化してしまうのではなく、利用する人に応じてアナログ手法も活用するなど、対面での手続きも必要と考える。利用者の情報格差によって受けられる行政サービスに差があってはならないため、デジタルとアナログに対応できるようにすることが大切だと感じた。特に災害時及び有事の際はデジタルが活用できないことも考えられるので、アナログ手法も残しておくことが大切であると感じた。
---	-----	---

北栄町議会議長 野 田 秀 樹 様

北栄町議会 議会運営委員 奥 田 伸 行

令和6年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和6年5月13日～15日 3日間
2	調 査 地	福島県 磐梯町議会 会津若松市議会 西会津町議会
3	調査内容	議会改革 ～デジタル戦略と、NOと言える議会を目指して～
4	概要及び 調査結果	自分らしさが持てるやり方で楽しくすること。タブレット以外の持ち込みは認められてない。連絡手段は紙で郵送している。グループラインで送ることもあるが、公式的にはラインは認められてない。 議員がまとまることが大事。個人としての説明ではなく、議会としての説明をすべき。議員間討議は論点をまとめて行なうこと。住民の意見が通る仕組みづくりが大事。分野別意見交換会をすること。 DXは一つの自治体だけではもったいない。複数の自治体でやるべきである。デジタル人材は職員全員。子どもたちも利用出来るオンデマンドバスは取り入れることも面白い。

5	所 感	2017 年から国の成長戦略の一つとして始まった DX だが、セキュリティの問題など不安要素はあると思う。職員全員が精通して扱えば問題もないが、いったいどこまで私たちに対しても、住民に対しても求めているのかが疑問点でもある。このままいけば国の半分近くはロボットや AI で可能になるとも言われている。はたして、これが多様性も含め本当にこの国の人々が望んでいるのだろうか。今は出来ることから進めているとは思いますが、そこには絶対の安全性が求められるはずである。例えば、iPad やスマホがあれば、大抵のことは出来るようになるかもしれないが、そこには人と人との繋がりが薄れてくるのではないかとも思ってしまう。しかし、今の子どもたちが大人になる頃には、それが当たり前の世の中かもしれない。それでもやっぱり私はアナログの部分も残していくべきだと思う。楽しくと言うが私はまだ、その領域には達していないし、到達することは困難かもしれない。
---	-----	--

提出×切 令和6年5月27日(月)

令和6年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和6年5月13日～15日 3日間
2	調 査 地	福島県 磐梯町議会 会津若松市議会 西会津町議会
3	調査内容	議会改革 ～デジタル戦略と、NOと言える議会を目指して～
4	概要及び 調査結果	【磐梯町】 ・タブレット端末の操作講習は使用開始時に納入業者が行っただけ。その後は理解度の高い議員が教えている。 ・操作が不得手な議員には、講習能力のある議員がその自宅まで出向き指導。 ・コロナ期の対応策としてオンライン委員会を開始。 ・特定の議員に議会のデジタル化に関する業務が偏っている様子。 ・議会の情報伝達はタブレット端末だけでなく紙媒体も併用。 【会津若松市】 ▶議決責任と議員間討議の重要性 ・議員間討議を議会や議員の活動の原則と規定。 ・提出された議案等に対し議員ではなく議会としてYES or NOの判断を下し、その結果を過程も含めて市民への説明責任を果たすための十分な議員間討議を必要とする。 ▶政策サイクルの確立（問題分析から政策立案の流れ） ・市民の意見を聴取し広報広聴委員会で課題を設定➡予算決算委員会では学識経験者の招聘や先進地視察等で専門的な知識を習得、さらに関係機関との意見交換を重ね政策研究➡執行機関に政策提言➡事業執行状況の監視・評価➡市民へ結果をフィードバック ▶市民からの意見を市長に伝達する行為は、単なる「使者」であり議会活動ではない。聴取した意見は議会内に政策情報として蓄積し議会活動に生かす。 【西会津町】 ・「楽しい過疎は自分で作る」として町の抱える課題解決のため町民本位のデジタル戦略を策定し、利用者目線のAIオンデマンドバス交通の導入や、町外の西会津ファンとつながる仕組み

		を展開。 ・デジタル戦略推進本部で、町の施策及び業務改革を総合的かつ効果的に推進。 ・町民がその恩恵を享受できるため、高齢者向けに相談体制を充実させデジタル技術に関する理解・利活用を支援。 ・GPS端末を活用した除雪の業務管理は、結果の集計自動化のフォーマット作成など、まだ課題が残る。併せて後継者の育成も必要。 ・デジタル戦略の進行と管理には 1970 年代から始まったとされるPDCAサイクルを軸とするよりも、Observe（観察する、地域に出る）、Orient（方向づける、地域の状況を把握する）、Decide（決める、リスクを取る覚悟）、Action（動く、データを取る）で多角的な検討と柔軟な発想と実効性を重視するOODAループを取り入れ、改善を続けている。
5	所 感	▶デジタル戦略 ・コロナ渦での議会運営のためDXの流れが急加速し、オンライン化を含む組織のICT化、ペーパーレス化が一気に各自治体へ進行。しかし議場へのタブレット端末以外の持ち込みを録音機材も含め許可していない自治体が多いのが現状と見た。 タブレット端末単体の議場への持ち込みだけでペーパーレス化は現時点では絶対に無理。本気で目指すなら個人所有のPC等を含め複数の情報端末の持ち込みを可能とする制度設計と、その端末を各議員が迅速かつ的確に操作できるよう、外部からの指導を含めた技術指導的な支援が不可欠では。 ・決算書のように分厚い資料の理解は、タブレット端末だけでは不可能に近い。紙媒体との併用が絶対に適している。 ・デジタル戦略においてD(Digital)はX(Transformation)の環境を整えるツールの選択肢の一つに過ぎない。しかし住民生活や議会改革の向上及び利便性確保のため、ある分野においてDの活用がXの手段に最適と判断されれば最優先で使用されるべきことに疑念を挟む余地はない。 ・手段は何であれデジタル戦略の目標設定と進行管理、及び評価が大切。 ▶NOと言える議会 ・議員間討議の有用性の認識が議員への議決責任の重大さの自覚を促し、個人としての議員、及び組織としての議会の問題察知能力や調査・研究能力及び理解度の向上、明確に意思を表現できる説得力のある発言能力の向上につながるのでは。 ・住民の意見は首長に伝達するだけでなく、議会内に政策情報として蓄積し議会活動のレベルアップにつなげるべき。

北栄町議会議長 野 田 秀 樹 様

北栄町議会 議会運営委員 町田貴子

令和 6 年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和 6 年 5 月 1 3 日～ 1 5 日 3 日間
2	調 査 地	福島県 磐梯町議会 会津若松市議会 西会津町議会
3	調査内容	議会改革 ～デジタル戦略と、NOと言える議会を目指して～
4	概要及び 調査結果	磐梯町 人口 3,192 人 議員数 10 人 ・ 昨年 9 月より当初予算と決算書以外はタブレットの活用をされているが、タブレットの持ち帰りをしない人があるため書類郵送でペーパーレスにはなっていない ・ オンライン会議の委員が 1 名配置されているが「必要ない」という議員がいて中々進まないのが現状である。 ・ 紙媒体の手数料は無料。 デジタル他なんでも相談室を開設（スーパーなどで） 交通手段は AI オンデマンドタクシーを活用 ＊総評 ・ 令和元年より DX の勉強会を開催し、現在ペーパーレス化が進みつつあるがグループラインを使用するなど北栄町のラインワークス利用の方が望ましいと思った。 ・ 議場に録音装置など持ち込みになっていない事に驚いた。 会津若松市 人口 113,007 人 議員数 28 人 ・ 市民の多様な意見に対し、説明責任がある。そのため、市民との地区別意見交換会を行い行政に提言する。 ・ 首長に対峙するのは議員個人ではなく議会である。 ・ 議員間討議で一つの事柄について意見を述べ合う 政策分野に関する問題認識、論点を抽出し合意点迄の経過を議論づける。 ・ R4 年 8 月より通年議会を行っている。閉会中に市民との意見交換会「政策討論会」を実施

		*総評 ・基本理念「市民の負託に応えうる合議体たる議会づくり」を目指して議会改革における具体的検討がなされている。北栄町においてもこのような理念のもと議員一人ひとりのレベルアップをはかり、行政に提言し、町民に信頼される議員でありたい。 （課題解決に向けての取り組みにより各地区からの「議員定数減、報酬削減」の声が出なくなった。 ・市議会白書「議会手引書」が発行されていた。議会のしくみ、情報などが市民に分かり易く書かれていた。北栄町でも発行したらどうか。 西会津町 人口 5, 770 人 議員数 12 人 ・地域課題を解決するためのデジタル技術活用 ・「主役は町民・町民参加・情報の共有・協働・男女共同参画」を基本方針とするデジタル戦略の策定 ・あらゆる分野のDXの推進 ・行政DX、対話、コミュニケーション（ケーブルテレビデータ放送等） ・デジタルバイト対策（デジタル教室開催） ・今後の取り組み方針は地域課題を解決するためにデジタルを活用。変化に対応したデジタル戦略の見直しである。 *総評 小規模ながら議会改革及び議会活性化への取り組み多くの特別委員会の設置など議会の活性化がみられた。大変参考になった。
5	所 感	各町、市議会の概要・・・の最後に*で総評として記載

北栄町議会議長 野 田 秀 樹 様

北栄町議会 議会運営委員 津川 俊仁

令和 6 年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和 6 年 5 月 1 3 日～1 5 日 3 日間
2	調 査 地	福島県 磐梯町議会 会津若松市議会 西会津町議会
3	調査内容	議会改革 ～デジタル戦略と、NOと言える議会を目指して～
4	概要及び 調査結果	福島県 ^{ばんだいまち} 磐梯町議会 人口 3,192 人（令和 6 年 4 月 1 日現在）世帯数 1,195 世帯、 面積 59.79 km²（面積の 70％が山林）。議員数 10 人。（直近の選挙 令和 5 年 06 月 18 日） 磐梯山（標高 1816m）のふもとの町。山岳信仰の土地柄だった。 DX の取り組み 令和元年 10 月 町政アドバイザー設置（副町長が就任） 10 月 議会全員協議会で、DX 勉強会開始 令和 2 年 5 月 第 1 回議会デジタル変革検討委員会（5 人）開催 令和 3 年 3 月 全議員（10 人）へタブレット配布 令和 3 年 4 月 全員協議会の資料をペーパーレス化 令和 5 年 6 月 磐梯町議会議員選挙 令和 5 年 9 月 9 月定例会 議案のペーパーレス化（当初予算と決算書を除く） 令和 5 年 12 月 12 月定例会 議案の完全ペーパーレス化 全国町村議会議長会編集のデジタル技術活用事例集に、磐梯町のオンライン委員会の開催や Zoom を活用した委員会等の開催が紹介されている。 会津若松市議会 人口 111,324 人（令和 6 年 4 月 1 日現在）。世帯数 52,102 世帯。面積 382.99 km²。議員数 28 人。（直近の選挙 令和 5 年 7 月 30 日）

	会津若松市は福島県会津地方東部にあり、会津地方の中心都市。江戸時代には会津藩の城下町として栄え、現在でも鶴ヶ城や白虎隊など、歴史上の事物が観光資源として有名。赤べこなどの伝統工芸あり。 「市民意見を起点とし「課題解決」につなげる政策サイクルのさらなる充実～通年議会の導入と議会活動評価モデルの取組～」が評価され、令和４年度マニフェスト大賞最優秀議会改革賞の受賞。 市議会の各種会議等の法的な位置づけを見直すこと及びこれまで課題であった会議等への出席に係る公務性について整理を図ることを目的に、令和４年８月に通年議会が導入された。定例会の回数は年１回。会期の初期を８月、終期を７月末。定例会において開く会議は招集会議、定例会議、臨時会議として開催される。 通年議会導入に伴い、市民意見を起点とした政策サイクルを再設計し、基本フレームを可視化しながら確立と実践に取り組んできた。その主要３ツールとして、市民との意見交換会、広報公聴委員会、予算決算委員会における政策研究を実施している。 西会津町議会 人口 5,489 人（令和 6 年 5 月 1 日現在）高齢化率 50.5%。面積 298.18 ㎢(84%が森林)議員数 12 人（直近の選挙 令和 6 年 6 月 25 日）福島県と新潟県の県境に位置する。越後街道の中心部に位置し、交通の要衝として野沢宿や野尻宿など宿場町として発展した。会津塗や桐製品の製造によって発展。喜多方地方広域市町村圏組合。 西会津町の主な課題を、人口減少に起因する様々な問題として提起。①65 歳以上の高齢者が 50%以上の自治区の増加（50%以上は社会的共同生活の維持が困難な状態にあるといわれる）②空家の増加③耕作放棄地（荒廃農地）の増加④鳥獣被害の増加を掲げ、問題解決のために、西会津町デジタル戦略を策定した。（令和 3 年 3 月制定） ずーっと住みたい町の実現を目指すことを基本に据え、デジタルありきではなく町民本位の戦略を掲げている。最高デジタル責任者（CDO）を設置し、企画情報課デジタル戦略室を組織し戦略の取組を推進した。
--	---

5	所 感	福島県 ばんだいまち 磐梯町議会 令和5年6月の議会議員選挙を経て、新人議員3人を含むすべての議員がタブレットを使いこなしているとの事で、議員の合意形成の取り組みなど参考にすべき点は多くあった。 古川綾副議長、松坂隆洋議員ともう一人の40代議員とがDX推進の人の中心となっているとの印象を受けた。 議場内におけるタブレット利用は、当初予算と決算書を除く議案のペーパーレス化は進んでいるが、タブレット以外のパソコンや携帯、録音機器などの持ち込みは禁止との事で、運用面での検討も必要ではないかと感じた。 会津若松市議会 横山淳（よこやまあつし）副議長、笹内直幸（ささうちなおゆき）議員による説明であった。55ページに及ぶ膨大なボリュームの議会改革の資料を中心に説明を受けたが、特に、横山副議長の熱い思いのこもった説明には説得力があった。 市民との意見交換会の説明の中で、湊地区における水資源問題（この地区には、上水道が整備されていない）に係る市議会の取組が紹介されたが、経緯が分かりやすく説明されており、本町での意見交換会の開催についても検討の余地がまだまだあると感じた。 また、市民意見を基に設定した政策課題を分類し、そのテーマを設定することにより市民の共感を得ながら意見交換会を設定している。その参加者の多さには驚かされたが、市民が望むテーマ設定が的確であり、そのテーマを掘り起こす事にもつながる意見交換会となっていることに注目すべきである。 予算決算委員会における政策研究は、政策サイクルのイメージ図が提示されており、議員間討議、委員会討議、説明責任、問題分析、課題設定、問題発見などに整理して表示されているが、よく読みこんで理解する必要がある。本町の予算決算常任委員会の運営に活かしたい。 西会津町議会 最高デジタル責任者（CDO）の藤井靖史（ふじいやすし）氏から西会津町のデジタル戦略の説明を受けた。藤井氏は磐梯町の道の駅ばんだい副社長や会津大学客員准教授をしながら、地域
---	-----	---

		のデジタル化を実践しているとの事。藤井氏の話は、とても分かりやすくおもしろかった。 事業展開として、AI オンデマンドバス交通の導入、オンライン行政手続きの導入（電子申請）、子育て支援情報共有アプリコドモンの導入、GIGA スクールによる生徒児童への１人１台のタブレット配布などを実践。さらに、ケーブルテレビ（西会津町ケーブルテレビは西会津町が設置、運営を指定管理者の一般社団法人 西会津ケーブルネットが実施）データー放送を使ったサービスの拡充など西会津町にあった方向で取り組まれている。その成果が出ているのかどうかは、評価が難しいが、主な課題を人口減少に起因する様々な問題と定義し、その解決のためにデジタルをどのように活用するのかを考え実践しているのは、仕事の見える化＝町民に活動が見えやすいのではないかと感じた。 本町においても、役場の活動や施策、議会の活動や動きを見える化し、分かりやすい活動報告が必須だと感じた。
--	--	---

提出×切 令和6年5月27日（月）